

「EU首脳会議」から見る今後の課題（欧州）

1. 今回の「EU首脳会議」の位置づけは？

欧州連合(EU)は、定例の首脳会議の開催を6月28～29日に予定していました。しかし、5月6日に実施されたフランス大統領選、ギリシャ国会総選挙において、財政緊縮策の見直しを主張する候補・党が勝利したことを受け、臨時の首脳会議が5月23日に開催されることとなりました。開催決定後にはギリシャが6月に再選挙を行うことが決まったこともあり、この臨時首脳会議への注目度が急速に高まりました。

2. 最近の動向

今回の臨時首脳会議では、「ギリシャ政府が財政緊縮を進めるかぎり、各国はこれに対して支援を継続」し、「ギリシャ国民が6月の選挙後も、ユーロに残留することを望む」との姿勢が、明確にされました。

また、このところ「ユーロ圏各国がギリシャの離脱に向けた準備の必要性に合意した」などの報道が相次いで金融市場が不安定となったことを踏まえ、参加したユンケル・ユーロ圏財務相会合議長(ルクセンブルク首相)からは、「そうした準備を求める会議ではなかった」との明確な言及もありました。

一方、会議は「緊縮だけでなく、インフラ投資などで成長とのバランスを取る」姿勢を示しましたが、成長策の具体化には今ひとつ踏み込めなかった格好です。フランスからは「ユーロ共同債」を創設し、EU全体の信用力を裏付けに、各国の資金調達能力を向上させるべきとの提案もされました。しかし、財政規律の緩みを懸念するドイツの反対により、合意には至りませんでした。



3. 今後の展開

今回の会議では、ユーロ共同債について「誰も直ちには望んでおらず、長期の財政統一プロセスの最終段階」との位置づけだったと指摘されています。今後もユーロ共同債は長期の検討課題となりそうです。

より目先の案件としては、域内インフラ投資などを手がける「欧州投資銀行(EIB)」の資本増強や、公共性の高い民間事業にEUが保証を付ける「プロジェクト債」の創設について、基本合意に至りました。具体的な資金源や手順について6月の会議で、さらに踏み込めるか否かに注目です。このほかギリシャの銀行から預金流出も見られるなか、預金者の不安を和らげるため「預金保険」の創設が必要との協議もなされました。

今回の会議は総じて、6月末の首脳会議に向けた課題整理といった位置づけとなりました。ギリシャの再選挙という大きなイベントをいかに落ち着いて消化するか、そして、成長促進と財政再建のバランスをいかに取るか、金融市場は来月にかけて、欧州の政治動向に引き続き敏感となり、当面は株価やユーロが再び不安定になる展開も見られそうです。

検索!!

弊社マーケットレポート

2012年05月21日【キーワード No.839】「ギリシャの再選挙」の行方(欧州)

2012年05月16日【デイリー No.1,314】ユーロ圏のGDP成長率(1-3月期)～ドイツの寄与により改善～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社